

平成 28 年度 事業計画書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)



学校法人物療学園 平成 28 年度事業計画
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1. はじめに

昭和 8 年 8 月、物療学院として設立した本学園は、平成 23 年 4 月、診療放射線技師教育を行う単科大学として、開学いたしました。平成 26 年度には完成年度に達し、平成 27 年 11 月には私立大学等経常費補助金も交付されました。

大学として、無事に完成年度を終えることができたのは、教育理念に理解を示し、ご支援をくださった学園内外の多くの関係者のご支援の賜物に他なりません。改めまして、心より御礼を申し上げます。

学校法人として認可を受けたその重責を踏まえ、建学の精神である「之科學為報國修」に基づいた大学の教育理念及び目的を具現化するため、達成すべき最重要課題としておりました入学定員を満たし、学生確保におきましては順調にその責務を果たしてまいりました。

社会をとりまく環境は、少子高齢化の進行や地域コミュニティの衰退、グローバル化による新興国の台頭による競争激化により、大きく変化しています。こうした環境の変化は、大学運営を行っていく上で脅威となってきます。このような状況下において、本来の使命を果たし、社会の発展に貢献していくためには、法人自身も発展していける運営基盤を作り上げることが必要です。教育の質が問われる時代、その為には、時代を切り拓く取り組みに挑むことが必須となります。そこで、現在進めている

- ① 独自性のある魅力的な教育を実践する。
- ② 細かいところまで目が届く面倒見の良い大学を目指す。
- ③ 信頼できる事務組織の構築を図り、教育支援体制を確立する。
- ④ 教職員一丸となり安定した経営の基盤づくりを継続する。

以上の 4 項目について継続し、実践的な科学技術大学への推進を目標としています。

財政基盤の強化を目指し、今後は将来構想として学科増設に取り組んでいく予定です。役員および教職員一同は、これらの遂行に着実に邁進してまいる所存といたしております。

2. 学校法人の沿革

| | | | |
|--------|-----------|-----|--|
| 1933 年 | (昭和 8 年) | 8 月 | 初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る |
| | | 9 月 | 私立物療学院開校 |
| 1934 年 | (昭和 9 年) | 3 月 | 大阪府大阪市住吉区に校舎完成 |
| | | 3 月 | 校名を大阪物療学校に改称 |
| 1935 年 | (昭和 10 年) | 4 月 | エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る |
| 1951 年 | (昭和 26 年) | 6 月 | 校名を大阪物療専門学校に改称 |
| 1953 年 | (昭和 28 年) | 2 月 | 診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受 |

| | | |
|-------|---------|---|
| | | ける |
| 1954年 | (昭和29年) | 4月 第一本科設置 |
| 1955年 | (昭和30年) | 4月 第二本科設置 |
| 1958年 | (昭和33年) | 8月 第二代校長に田中崇宣就任 |
| 1969年 | (昭和44年) | 4月 大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成 |
| 1971年 | (昭和46年) | 3月 診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける |
| | | 4月 第一専攻科設置 |
| 1973年 | (昭和48年) | 10月 学校創立40周年記念式典挙行 |
| 1975年 | (昭和50年) | 4月 第二専攻科設置 |
| 1977年 | (昭和52年) | 4月 専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る |
| 1978年 | (昭和53年) | 4月 第一・第二放射線科設置 |
| 1980年 | (昭和55年) | 3月 第一・第二本科廃止 |
| 1981年 | (昭和56年) | 3月 第一・第二専攻科廃止 |
| 1985年 | (昭和60年) | 9月 学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任 |
| 1988年 | (昭和63年) | 9月 大阪府堺市鳳に新校舎(現：大学1号館)完成移転 |
| 1993年 | (平成5年) | 8月 学校創立60周年記念式典挙行 |
| 1995年 | (平成7年) | 3月 平成6年度卒業生より専門士(医療専門課程)の称号授与開始 |
| 1999年 | (平成11年) | 5月 大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任 6月 第二代理事長に田中信行就任 |
| 2001年 | (平成13年) | 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称 |
| 2002年 | (平成14年) | 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎(現：大学4号館)完成 4月 理学療法士作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける 4月 第一・第二理学療法学科設置 4月 第一・第二作業療法学科設置 |
| 2004年 | (平成16年) | 4月 学園本部校舎開設(情報処理室併設) 12月 イングリッシュガーデン完成(現：大学1号館) |
| 2006年 | (平成18年) | 4月 第三代理事長に田中博司就任 |
| 2008年 | (平成20年) | 6月 鳳東町運動場完成 |
| 2010年 | (平成22年) | 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る |
| 2011年 | (平成23年) | 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止 4月 大阪物療大学 開学 |

- 大阪物療大学初代学長に田中博司就任
 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012年（平成24年）3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科
 廃止
- 4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013年（平成25年）3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
- 3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科
 廃止
- 3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015年（平成27年）3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

3. 法人の概要

(1) 理事長

田中 博司

(2) 理事・監事・評議員数

単位：名

| | 理事 | 監事 | 評議員 |
|-----------------|----|----|-----|
| 定数 | 6 | 2 | 13 |
| 現員（平成28年4月1日現在） | 6 | 2 | 13 |

(3) 設置する学校

| 学校 | 学部・学科 | 修業年限 | 入学定員 | 収容定員 | 備考 |
|--------|---------------------|------|------|------|----------|
| 大阪物療大学 | 保健医療学部 診療放射線技術学科 | 4年 | 80名 | 320名 | 平成23年度開学 |

4. 大阪物療大学の概要

(1) 学長

田中 博司

(2) 学生の状況

1) 平成 28 年度在籍者数 (平成 28 年 4 月)

単位：名

| 保健医療学部 | 28 年度 | | |
|-----------|-------|-----|-----|
| | 学年 | 定員 | 在籍数 |
| 診療放射線技術学科 | 1 年 | 80 | 90 |
| | 2 年 | 80 | 78 |
| | 3 年 | 80 | 83 |
| | 4 年 | 80 | 86 |
| | 合計 | 320 | 337 |

(3) 教職員の状況 (平成 28 年 4 月)

1) 専任教員数：23 名

2) 専任職員数：19 名

5. 平成 28 年度の主な事業計画

学校法人物療学園

【法人事務局】

平成 28 年度はコンプライアンスに基づいた管理運営体制を徹底し、中長期計画策定の支援業務を行う。特に学園の業務運営及び会計処理の適法性等について内部監査を実施し、公正かつ客観的に調査及び検証し、学園の健全な運営に資する。また、各種諸規程の整備状況を確認し、適宜見直しを行い、円滑な学校法人運営を行う基盤とする。さらに、監事・会計監査人・内部監査室の連携を緊密にとり、監事監査の支援体制を充実させる。事務職員についてはSD研修を実施し、法人及び大学事務業務の質を上げ、組織全体の維持向上に資することとする。

【大阪物療大学】

○保健医療学部 (診療放射線技術学科)

平成 28 年度は、実践的な科学大学への推進のため「教育」「研究」の向上に邁進する。さらに、大学の人材や施設の活用による「地域社会への貢献」に努める。学力向上のため改訂した新カリキュラムと旧カリキュラムは混在するが、教職員が一丸となって教育の質を向上させ、学力強化を図り国家資格取得に繋げる。

(1) 教育

独自性のある魅力的な教育を実践するため、本年度より外部医療施設からの協力・応援のもとに、学内での実習・演習内容をさらに充実させ「診療放射線技術学」の向上・強化を図る。

- 1) 1 年次生教育：基礎ゼミナールによる実践教育と専門基礎実験による体験学習の確立
- 2) 2 年次生教育：講義と学内実習の一体化による連続性のある実践教育の実施
- 3) 3 年次生教育：実践的臨床技能教育と臨床実習による放射線医療に即応した臨床実践教

育の実施

- 4) 4年次生教育：卒業研究による自立学習体制の確立と国家資格取得に向けた総合教育の実施

(2) 研究

責任ある研究活動を実施し、研究成果を積極的に外部に公表する。また、学内だけでなく産学官連携を充実させ科学研究費補助金など外部資金獲得を目指す。

- 1) 研究成果の積極的な公表
- 2) 外部資金獲得と産学官連携
- 3) 研究倫理・コンプライアンスの遵守

(3) 社会貢献

開学以来続けている年2回の市民講座を継続的に開催するなど大学の人材や設備を積極的に活用することで「地域社会への貢献」に努める。

- 1) 市民公開講座の継続
- 2) 学会・研究会・勉強会の開催
- 3) 地域社会に貢献するセミナーの開催

○大学事務局

(1) 総務課

PDCA サイクルを確立し、日常業務の見直しを実施することで業務水準の向上に努める。さらに、各課との連携を密にし、業務の円滑な運営を図る。また、事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことで、安定した経営の基盤づくりに貢献する。

渉外については、オープンキャンパスの企画立案、進路ガイダンスへの参画によって、より優秀な学生の早期確保に努める。併せてホームページの充実や駅看板及びポスター掲出・新聞等の広報媒体を駆使し、本学の知名度向上を図るとともに、地方出身の学生獲得にも力を注ぐ。また、定期的な高校訪問や大学新聞（物療新聞）の定期発行によって大学の認知度向上に努め、地域社会への貢献の一環として、堺市と連携し、市民公開講座を継続的に実施していく。

(2) 学生課

関連委員会と連携し、大学行事の円滑な実施を行うとともに、学生自治会・部活動の活性化支援を行う。本年度は特に学生のクラブ活動、自治会・実行委員会活動、ボランティア活動への積極的な参加を促し、広い視野と豊かな人間性の育成のため課外活動をサポートする。また、「相談室」「医務室」を更に充実させ、保健管理体制を整えるとともに、全学年を通して取り組む「自己啓発活動」を通して、将来の医療人・社会人として責任ある行動をとることのできる学生の育成に取り組む。

就職支援としては、1年次生よりカリキュラムに則した各種のキャリアガイダンスを実施することで相乗効果を高め、医療人としての意識と就業に対する意識を早期より高める。就職・進学

関連情報の収集及び的確な情報提供を通して、学生が就職・進学活動において自身の力を最大限に発揮し、希望に沿った進路を実現できるよう教員と連携してサポートを行っていく。

(3) 教務課

関連委員会と連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習の実施に関する業務を円滑に遂行する。昨年度に引き続き、新教育課程導入に伴う講義運営、事務処理・各種オリエンテーションの確実な遂行に注力するとともに、講義計画書のチェック機能確立、アクティブ・ラーニング導入、ルーブリック・ポートフォリオ活用の具体的手法について検討を行う。

(4) 入試課

本学の教育の理念を踏まえ、アドミッションポリシーに相応しい入学生を確保する。

また、稼働中の広報システム等の見直しを行い、学内の業務効率の向上および学生サービスの充実を図るとともに、大学運営や大学改革等に必要データの収集及び分析機能を強化する。

(5) 施設課

中長期計画で予定する事業及び本年度予算に基づき、高等教育活動を支える施設環境を維持するため、学舎・既存備品を整備し、効率的で無理、無駄のない維持管理を行う。

図書館においては、各分野全般の図書その他、専門研究図書、卒業研究、各種資格試験対策に必要な資料を積極的に収集し、資料の充実を図る。また、卒業生や一般の方への図書館利用サービスを推進し、利用者の学修ニーズに対応するよう努める。

以上